

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成19年11月8日

近畿地方整備局

浪速国道事務所長 橋本 雅道

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、道路が常時良好に保たれるよう、橋梁、共同溝、法面、函渠等構造物の道路施設について現地調査を実施し、細部の状況を把握したうえで、道路管理上必要な情報及び資料を収集し、道路施設の安全の確保を図る業務である。

本業務を実施するにあたって、現地調査により発見した道路施設の異常に対して、道路管理者が行う行政判断の補助を行うものであり、構造物の現状及び経年的変化や現場の状況に精通し、適切に道路施設に関する健全度を評価できる技術力が必要であることから、(社)近畿建設協会（以下、「特定公益法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1)業務名 第二京阪道路（京都南道路）他道路施設巡回補助業務
- (2)業務内容 道路施設の現地調査を実施し、細部の状況把握を行う補助業務
道路構造物点検（橋梁、地下道、法面、擁壁、トンネル、横断管渠） 約7km
共同溝点検 約7km（2～4洞道）
- (3)履行期限 平成20年3月20日

3. 業務目的

本業務は、道路が常時良好に保たれるよう、橋梁、共同溝、法面、函渠等構造物の道路施設について現地調査を実施し、細部の状況を把握したうえで、道路管理上必要な情報及び資料を収集し、道路施設の安全の確保を図るものである。

4. 応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は次のとおりとする。

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

2) 技術力に関する要件

現地調査により発見した道路施設の異常に対して、道路管理者が行う行政判断の補助を行うものであり、構造物の現状及び経年的変化や現場の状況に精通し、適切に道路施設に関する健全度を評価できる技術力を有していること。

3) 守秘性に関する要件

・ 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記していること。

4) 業務執行体制に関する要件

① 大阪府及び京都府内に本・支社(店)または営業所があること。

② 定期巡回点検補助業務を実施する担当技術者を十分に確保していること。

5) 業務実績に関する要件

元請けとして、平成14年度以降において完了し引き渡しが進んでいる業務で1件以上の同種業務または類似業務の実績を有すること。

・ 同種業務：国が発注した道路構造物の定期巡回点検補助業務

・ 類似業務：府・県・政令市又は高速道路株式会社法により設置された会社がが発注した橋梁、法面、函渠が含まれた道路構造物点検業務

(2) 配置予定技術者に対する資格要件及び業務実績等は以下のとおりとする。

配置予定主任技術者

① 資格要件

配置予定主任技術者は、以下のア) イ) ウ) のいずれかの資格保有者であること。

ア) 技術士(建設部門)の資格を有し、過去5年間に定期巡回補助業務の同種又は類似業務の実績を有するもの。

イ) 1級土木施工管理技士の資格を有し、過去5年間に定期巡回補助業務の同種又は類似業務の実績を有するもの。

ウ) 近畿地方整備局で道路関係の技術的な行政経験を15年以上経験しているもの。

② 同種類業務の実績

元請けとして、平成14年度以降において完了し引き渡しが進んでいる業務で1件以上の同種業務または類似業務の実績を有すること。

・ 同種業務：国が発注した道路構造物の定期巡回点検補助業務

・ 類似業務：府・県・政令市又は高速道路株式会社法により設置された会社がが発注した橋梁、法面、函渠が含まれた道路構造物点検業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒573-0094 大阪府枚方市南中振3-2-3

国土交通省近畿地方整備局 浪速国道事務所 経理課契約係

TEL: 072-833-0261 (代) (内線224) FAX: 072-833-9404

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

平成19年11月8日から平成19年11月27日まで

(土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時00分から16時00分まで)

② 交付場所

(1)に同じ。

③交付方法

手渡しとする。

(3)参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

①提出期限

平成19年11月28日16時00分

②提出場所

(1)に同じ。

③提出方法

持参によるものとする。郵送、電送及びその他の方法によるものは認めない。

6. その他

(1)手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2)関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3)当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出予定期限：

平成19年12月14日 16時00分

(4)近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5)詳細は説明書による。